

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	圏域における広域連携の推進等に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	市町村課	課長 植田 昌也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第27号			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)</li> <li>・まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)</li> <li>・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年12月21日閣議決定)</li> <li>・第30次地方制度調査会答申(平成25年6月25日)</li> </ul>				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	将来の人口減少・少子高齢社会においても、地方公共団体が人々の暮らしを支える行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するために、あらゆる行政サービスを単独の市町村だけで提供する発想は現実的ではなく、各市町村の経営資源を有効に活用する観点からも、地方公共団体間の連携により提供することを、より柔軟かつ積極的に進めていく必要がある。このため、各地域において、多様な広域連携を促進することを目的に、委託事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村の区域をまたいだ、個別行政分野における施策の方針や計画の共同作成、地方公共団体間での経営資源(人材、施設、インフラ等)等の共同活用など、地域全体として持続可能な行政体制の確保に向けて積極的に挑戦する取組を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	126	204	100	61	103		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		126	204	100	61	103		
	執行額		43	112	80				
	執行率 (%)		34%	55%	80%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		34%	55%	80%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	行政体制整備業務庁費	59	101	「新たな成長推進枠」100百万円					
	委員等旅費	0.9	0.9						
	職員旅費	0.7	0.7						
	諸謝金	0.4	0.4						
	計	61	103						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	事業実施後、地域における広域連携の新たな取組が継続的に進められていることを目標とする。	事業実施後、広域連携の新たな取組が継続的に進められている地域の数	成果実績	団体	4	7	7	-	-
			目標値	団体	4	7	7	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	新たな広域連携促進事業成果報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業実施箇所数	活動実績		4	7	7	5	-	
		当初見込み	7	9	7	5	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/活動実績件数	単位当たりコスト		10.2	14.1	7	-		
		計算式	/	40.9/4	98.7/7	49.2/7	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政							
	施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		連携中枢都市圏の形成数	実績値		圏域	32	34	34	-
			目標値	-	-	-	-	-	35
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
					施策の進捗状況(実績)				
		-	-	-	-				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	-				
					施策の進捗状況(実績)				
-	-	-	-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
人口減少・少子高齢社会においても、全国の基礎自治体の人々の暮らしを支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、「連携中枢都市圏」における取組の深化等を図ることで、地方分権型社会の確立に向けた地方自治制度の構築に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	地方行財政改革・分野横断的な取組	地方行政分野における改革					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
		連携中枢都市圏が形成された圏域数	成果実績		圏域	-	34	-	-
			目標値	圏域	-	-	-	-	35
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		社会人口増減など(事後的に検証する指標)	成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業を通じて、地方圏における連携中枢都市圏をはじめとした広域連携における取組内容の深化を図る。									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少社会における持続可能な行政体制を構築するために必要不可欠な事業であり、国民・社会のニーズを的確に反映しているもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国として、事例が少ない取組について全国展開を図るモデル事業として実施するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	30次地方制度調査会、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に位置づけられた優先順位の高い事業であるもの。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募での委託先を決定するに当たり、広域連携を目指す団体と契約しているため。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国展開を図る上で妥当な相手方と契約
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初予定の範囲内
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度末に事業費に係る証憑書類を提出
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業採択に当たって真に必要な経費のみとなるよう精査
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	評価会を経て採択した事業のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当初予定していた事業内容に影響を受けた団体があり、事業費が想定より低くなったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	連携中枢都市圏等の取組の深化につながっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該事業の目的を達成するためには、地方公共団体に委託する必要があるため。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全実施団体が新たな広域連携を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	連携中枢都市圏等の取組の深化につながっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	連携中枢都市圏については、全国で形成が展開されている(34件(令和2年度末時点))。また、連携中枢都市圏に限らず、市町村間の連携や都道府県と市町村の連携、三大都市圏における連携など、多様な広域連携の取組が促進されている。	
	改善の方向性	先進事例の横展開や、広域連携を促進している団体同士の情報交換の場を作るなど、各圏域の取組を支援する。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き適正な予算執行や事業の遂行に努める。		

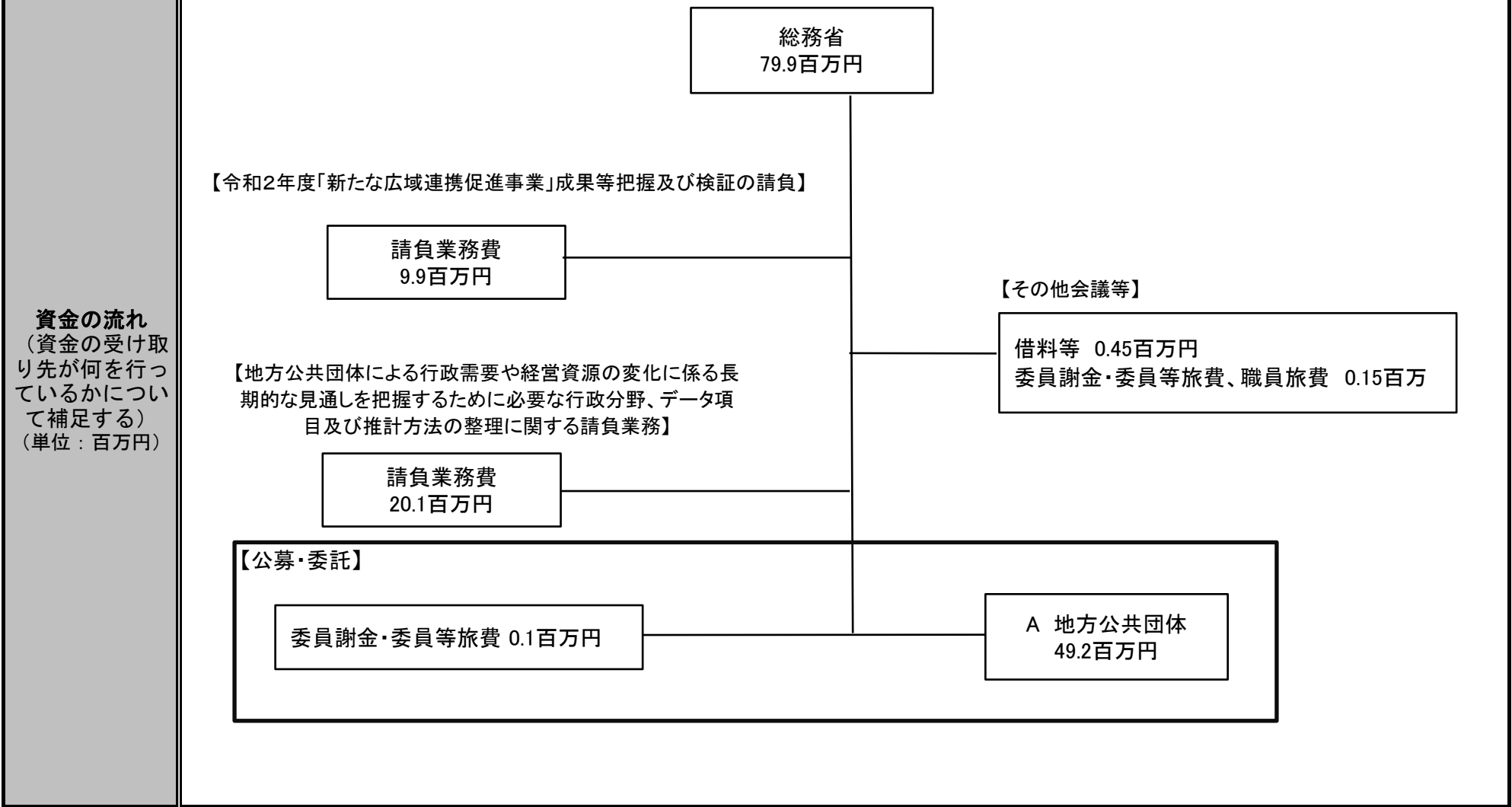
備考

【令和元年度秋レビューの指摘事項】・地方公共団体の課題に対する取組について総務省が全額国費の委託事業を行う妥当性は乏しく、事業のあり方について見直しが必要。・既に相当数の事例を積み重ねており1～2年程度で事業終了すべく出口戦略の明確化、採択件数や実施分野の厳選が必要。・これまでの事業の効果の検証・公表が必要。  
 【対応状況】地方公共団体間の広域連携の現状と課題を整理・検討した第32次地方制度調査会答申(令和2年6月26日)を踏まえ、地域の実情に即した多様な広域連携を促進することを主眼に事業内容を精査した。具体的には、人口減少下でも持続可能で質の高い行政サービスを提供していくために、市町村の区域を跨いだ経営資源(人材、施設、インフラ等)等の共同活用や、経済財政諮問会議で必要性が指摘された隣接しない団体間の連携など、地域全体で難しい行政課題の解決に積極的に挑戦する取組に厳選の上、事業を採択。また、これまでの事業の効果検証を行っているところ。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新0001			
平成27年度	9			
平成28年度	9			
平成29年度	9			
平成30年度	9			
令和元年度	総務省 - 0008			
令和2年度	総務省 - 0008			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費		新たな広域連携促進事業(八戸市)	9.8			
計			9.8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

